



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長

(氏名) 田中 秀和

TEL 06-4869-7111

四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	6,686	—	658	—	657	—	375	—
23年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 377百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	12.60	12.25
23年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	8,858	4,419	48.9
23年12月期	9,047	4,255	46.2

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 4,333百万円 23年12月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	9.00	—	7.00	16.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成23年12月期の中間配当金及び年間配当金は、それぞれ4円50銭、11円50銭に相当いたします。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,891	—	1,292	—	1,291	—	736	—	24.66
通期	27,011	21.5	2,643	31.5	2,640	29.1	1,504	31.0	50.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月期第2四半期は連結子会社が存在しなかったため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	30,114,400 株	23年12月期	30,061,600 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	260,270 株	23年12月期	237,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	29,844,163 株	23年12月期1Q	14,776,667 株

(注)当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
5. 補足情報	7
(参考) 前年同四半期に係る財務諸表	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長きに亘る円高により抑制傾向にあった製造業の設備投資意欲が、円高修正の流れから回復の兆しを見せております。また、自動車関連産業をはじめとした製造業における生産量も穏やかに回復し、全体としては、穏やかな景気持ち直し基調で推移いたしました。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の復旧活動に関わる業種における需要の増加や自動車関連産業を中心とした国内生産活動の回復等により、需要が戻りつつあります。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、本年1月に、安価なプライベートブランド商品を中心に約6,800アイテムの商品を掲載した「経費節減カタログVol.2」を新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、Webサイトにおける顧客の幅広い要望に対応すべく、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価や各種キャンペーンの実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの施策を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間中に42,545口座の新規顧客を獲得することができ、当第1四半期連結会計期間末現在の登録会員数は、746,317口座となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,686百万円、営業利益658百万円、経常利益657百万円、四半期純利益375百万円となりました。

なお、当社グループは、平成23年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

電動・空圧工具、測定用品及び作業工具等の売上が堅調に推移した結果、売上高は2,875百万円となりました。

②工場交換部品

物流・保管用品、コンプレッサー及び制御機器等の売上が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は2,579百万円となりました。

③その他

科学研究・実験器具、事務用品及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は1,231百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して188百万円減少し、8,858百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して221百万円減少した結果、7,822百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、売掛金が332百万円増加しましたが、現金及び預金が392百万円、たな卸資産が161百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は33百万円増加して1,036百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して351百万円減少し、4,439百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して410百万円減少した結果、4,339百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税の減少332百万円及び未払金の減少280百万円などによるものであります。固定負債は58百万円増加して99百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して163百万円増加し、4,419百万円となりました。これは主として四半期純利益375百万円及び配当金の支払208百万円などによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.7ポイント増加し、48.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、東日本大震災の影響等による低迷期から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場など、先行きに不安を抱えた不透明な経済環境であるといえます。

このような経済環境のなか、当社の第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画を若干上回る状況で推移しておりますが、今後の見通しは決して楽観できるものではありません。従いまして、現時点において、平成24年2月1日に公表いたしました平成24年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,895	1,127,307
売掛金	2,319,498	2,652,384
商品	2,747,980	2,648,526
未着商品	128,822	81,903
貯蔵品	54,747	39,166
未収入金	1,126,792	1,135,202
その他	176,570	165,166
貸倒引当金	△30,255	△26,978
流動資産合計	8,044,052	7,822,678
固定資産		
有形固定資産	206,257	198,042
無形固定資産	593,463	615,456
投資その他の資産		
差入保証金	146,223	143,708
その他	74,461	95,773
貸倒引当金	△17,335	△16,835
投資その他の資産合計	203,349	222,645
固定資産合計	1,003,069	1,036,144
資産合計	9,047,122	8,858,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936,657	2,045,118
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	743,765	462,885
未払法人税等	622,508	289,907
賞与引当金	28,118	69,200
役員賞与引当金	19,571	16,373
その他	99,384	156,452
流動負債合計	4,750,007	4,339,937
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,318	87,268
その他	8,925	12,386
固定負債合計	41,244	99,654
負債合計	4,791,251	4,439,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,618	1,729,476
資本剰余金	529,155	534,014
利益剰余金	2,025,669	2,192,898
自己株式	△100,772	△122,663
株主資本合計	4,178,671	4,333,726
新株予約権	49,032	55,647
少数株主持分	28,166	29,856
純資産合計	4,255,870	4,419,230
負債純資産合計	9,047,122	8,858,823

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,686,859
売上原価	4,819,792
売上総利益	1,867,067
販売費及び一般管理費	1,208,229
営業利益	658,837
営業外収益	
受取利息	18
受取手数料	981
受取補償金	1,535
諸資材売却益	1,064
その他	977
営業外収益合計	4,577
営業外費用	
支払利息	3,163
為替差損	1,457
その他	1,137
営業外費用合計	5,757
経常利益	657,657
特別損失	
固定資産除却損	22
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	657,634
法人税、住民税及び事業税	284,879
法人税等調整額	△4,932
法人税等合計	279,946
少数株主損益調整前四半期純利益	377,688
少数株主利益	1,689
四半期純利益	375,998
少数株主利益	1,689
少数株主損益調整前四半期純利益	377,688
四半期包括利益	377,688
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	375,998
少数株主に係る四半期包括利益	1,689

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(ストック・オプションの付与)

当社は、平成24年4月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ①決議年月日：平成24年4月27日
- ②付与対象者の区分及び人数：執行役 1名
- ③株式の種類及び割当数：普通株式 1,900株
- ④割当日：平成24年5月16日
- ⑤権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

⑥権利行使期間

平成26年5月1日から平成34年3月31日まで

⑦新株予約権の行使時の払込金額

1円

⑧新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年4月27日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を行うため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

1,900株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.01%)

(3) 株式の取得価額の総額

3,300,000円(上限)

(4) 取得期間

平成24年5月1日～平成24年5月15日

5. 補足情報

(参考) 前年同四半期に係る財務諸表

平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における四半期損益計算書を記載しております。

四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,110,904
売上原価	3,670,587
売上総利益	1,440,317
販売費及び一般管理費	922,520
営業利益	517,797
営業外収益	
受取利息	13
為替差益	5,116
その他	3,510
営業外収益合計	8,641
営業外費用	
支払利息	1,939
たな卸資産処分損	495
その他	5
営業外費用合計	2,441
経常利益	523,997
特別損失	
固定資産除去損	1,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,776
特別損失合計	27,302
税引前四半期純利益	496,694
法人税、住民税及び事業税	220,709
法人税等調整額	△10,076
法人税等合計	210,633
四半期純利益	286,061